

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 大史
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部担当 石原 睦
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部担当 石原 睦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	2,679,932	2,168,534	9,773,969
経常利益又は経常損失 () (千円)	196,041	53,125	185,816
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	129,346	115,131	265,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	388,088	970,529	1,006,408
純資産額 (千円)	15,400,178	14,919,989	16,022,742
総資産額 (千円)	18,778,682	17,680,338	18,804,741
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	14.82	13.18	30.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.0	84.4	85.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第71期第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期第1四半期累計期間及び第70期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や一部の企業収益に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調推移しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響による経済の大幅な下振れリスク等、世界経済全体へ波及しており、先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、取引先に対し受注獲得の取り組みを強化し、開発力の向上と高付加価値製品の供給に努めるとともに、全社で生産効率の向上、製造原価の低減、一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注の減少等により、売上高は21億68百万円（前年同期比19.1%減）となりました。利益面につきましては、効率化、コスト低減に努めましたが、売上高の減少等により、営業損失32百万円（前年同期は1億50百万円の営業利益）、経常損失53百万円（前年同期は1億96百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億15百万円（前年同期は1億29百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、企画開発力を高め、受注獲得に努めるとともに、生産効率や品質の向上、製造コストの低減に取り組みましたが、受注数の減少等により、売上高7億35百万円（前年同期比20.6%減）、営業損失35百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

メタルスリーブ事業

メタルスリーブ事業につきましては、高機能製品の開発・提案や新分野・新規販路の開拓に努めるとともに、生産性の向上・合理化、製造原価の低減を進めましたが、受注数の減少等により、売上高2億61百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益28百万円（同55.7%減）となりました。

鍛造事業

鍛造事業につきましては、依然としてタイ国自動車産業の伸び悩みがある中、受注獲得のため、主要取引先との連携・関係の強化に努め、積極的な営業活動と新規販路の開拓に取り組むとともに、生産性の向上、コストの削減を進めましたが、受注数が減少したこと等により、売上高11億71百万円（同18.6%減）、営業利益87百万円（同58.0%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、176億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億24百万円減少いたしました。

流動資産は、98億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億21百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。固定資産は、77億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3百万円減少いたしました。この主な要因は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したこと等によるものであります。

負債の部

負債合計は、27億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。

流動負債は、14億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。この主な要因は、賞与引当金が増加したこと等によるものであります。固定負債は、13億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

純資産の部

純資産合計は、149億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2百万円減少いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は83百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 626,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,814,100	88,141	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	88,141	-

(注) 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式79,400株(議決権の数794個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	626,800	-	626,800	6.6
計	-	626,800	-	626,800	6.6

(注) 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式79,400株につきましては、上記の自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,110,511	6,693,715
受取手形及び売掛金	1,667,343	1,532,367
電子記録債権	153,357	178,037
商品及び製品	460,036	420,568
仕掛品	403,166	373,593
原材料及び貯蔵品	642,229	586,782
その他	189,360	118,592
貸倒引当金	9,671	8,357
流動資産合計	10,616,334	9,895,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,210,282	2,970,528
機械装置及び運搬具(純額)	1,838,410	1,660,596
工具、器具及び備品(純額)	151,284	151,933
土地	1,550,024	1,481,489
建設仮勘定	240,741	365,412
有形固定資産合計	6,990,743	6,629,960
無形固定資産		
投資その他の資産	29,202	38,732
投資有価証券	358,451	320,296
投資不動産(純額)	241,745	241,113
退職給付に係る資産	508,612	487,640
繰延税金資産	44,594	48,321
その他	19,107	19,272
貸倒引当金	4,050	300
投資その他の資産合計	1,168,461	1,116,345
固定資産合計	8,188,407	7,785,038
資産合計	18,804,741	17,680,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	614,148	594,735
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	78,055	111,061
未払金及び未払費用	407,269	266,005
賞与引当金	45,629	125,177
その他	169,393	256,548
流動負債合計	1,414,496	1,453,528
固定負債		
長期借入金	700,000	675,000
繰延税金負債	172,519	173,013
退職給付に係る負債	359,677	334,988
役員株式給付引当金	22,318	25,518
資産除去債務	48,876	49,127
その他	64,110	49,171
固定負債合計	1,367,502	1,306,820
負債合計	2,781,999	2,760,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,220,643	1,220,643
利益剰余金	11,956,009	11,708,654
自己株式	308,493	308,493
株主資本合計	14,109,948	13,862,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,997	32,514
為替換算調整勘定	1,933,169	1,093,519
退職給付に係る調整累計額	4,377	3,608
その他の包括利益累計額合計	1,912,794	1,057,397
純資産合計	16,022,742	14,919,989
負債純資産合計	18,804,741	17,680,338

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,679,932	2,168,534
売上原価	2,164,112	1,854,963
売上総利益	515,820	313,571
販売費及び一般管理費	365,233	345,970
営業利益又は営業損失()	150,587	32,399
営業外収益		
受取利息	12,682	7,898
受取配当金	3	140
投資不動産賃貸料	6,564	3,347
為替差益	26,181	-
その他	5,430	4,958
営業外収益合計	50,862	16,344
営業外費用		
支払利息	1,253	1,842
投資不動産賃貸費用	2,623	2,623
投資有価証券評価損	-	10,735
投資事業組合運用損	-	16,373
為替差損	-	2,880
その他	1,531	2,615
営業外費用合計	5,408	37,070
経常利益又は経常損失()	196,041	53,125
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	196,041	53,125
法人税、住民税及び事業税	70,393	68,443
法人税等調整額	3,698	6,437
法人税等合計	66,695	62,005
四半期純利益又は四半期純損失()	129,346	115,131
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	129,346	115,131

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	129,346	115,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,018	16,516
為替換算調整勘定	255,662	839,649
退職給付に係る調整額	61	768
その他の包括利益合計	258,742	855,397
四半期包括利益	388,088	970,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388,088	970,529
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	226,457千円	250,044千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,779	12	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 上記の配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金1,020千円が含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	132,223	15	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 1. 上記の配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金1,191千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、設立70周年記念配当3円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	926,657	314,230	1,439,044	2,679,932	-	2,679,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,550	-	-	2,550	2,550	-
計	929,207	314,230	1,439,044	2,682,482	2,550	2,679,932
セグメント利益	4,381	64,930	209,100	278,412	127,825	150,587

(注)1. セグメント利益の調整額 127,825千円には、セグメント間取引の消去 2,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 125,275千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	735,950	261,420	1,171,162	2,168,534	-	2,168,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	735,950	261,420	1,171,162	2,168,534	-	2,168,534
セグメント利益又は損失()	35,640	28,782	87,786	80,927	113,326	32,399

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 113,326千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 113,326千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	14円82銭	13円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又 は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	129,346	115,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額()(千円)	129,346	115,131
普通株式の期中平均株式数(株)	8,729,929	8,735,529

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間 85,000株、当第1四半期連結累計期間 79,400株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。